

米国

報告書「変わるアメリカ、変わらないアメリカーアメリカ政治の底流とトランプ政権」を公開

当研究所は研究プロジェクト「変わるアメリカ、変わらないアメリカーアメリカ政治の底流とトランプ政権」（研究主幹：久保文明東京大学大学院教授）の報告書を5月末に公表しました。



当プロジェクトは、トランプ大統領の就任によって、アメリカ政治のどこが変化し、どこが変化せずに残ったのかについて、貿易・産業・エネルギー・宗教などについて多面的な議論と検討を重ねてきました。

本報告書では、第1章「総論」で、アメリカの通常範囲というべき政権交代の変化と、トランプ大統領に固有の変化について概括的な考察を行っています。例えば、大統領命令による行政手続きを多用する手法は実はオバマ政権時代から行われています。一方で、外交政策、とくに対中国政策にみられる「全政府的対応」はトランプ時代になってあらわれた特徴的な変化です。このような形で、連続・非連続を明らかにしています。第

2章「トランプ政権の通商政策と日本の対応」では、過去2年間のトランプ政権の通商政策の背景と展開を振り返り、日米関係についての示唆を検証しています。第3章「アメリカの産業政策：その大枠とノースカロライナ州の例」では、アメリカの産業政策について豊富な事例を挙げながら、過去から現在に至るまでの流れとその背景を解説しています。第4章「低炭素化が進む米国とトランプ政権による巻き返し」では、アメリカにおけるエネルギー・インフラに関する規制撤廃の動きと、司法府及び州政府の抵抗について、行政命令が速やかに実行されない状況について解説しています。第5章「政治アクターの動向：宗教保守派を中心に」では、2016年の選挙でトランプ勝利の原動力となった宗教保守派について解説しています。あまりにも世俗的といわれる個性をもつ人物を、なぜ宗教保守派が支持するかについて、これまでの経緯についても触れながら解説しています。

（主任研究員 鎌田卓）

報告書「変わるアメリカ、変わらないアメリカーアメリカ政治の底流とトランプ政権」（目次）

はじめに

第1章 総論

第2章 トランプ政権の通商政策と日本の対応

第3章 アメリカの産業政策：その大枠とノースカロライナ州の例

第4章 低炭素化が進む米国とトランプ政権による巻き返し

第5章 政治アクターの動向：宗教保守派を中心に

報告書「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方～ポストBEPSの国際協調の下での国内法改正の動向～」を公表

当研究所は、研究プロジェクト「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方～ポストBEPSの国際協調の下での国内法改正の動向～」(研究主幹：青山慶二 前早稲田大学大学院会計研究科教授)の報告書を5月末に公表しました。



本報告書は、①利子控除制限措置と移転価格税制への所得相応性基準の検討及び外国子会社合算税制の適用上の課題の検討、②BEPS積み残し案件としての電子経済課税と金融取引に関する移転価格課税への取組の分析、③米国税制改正の国際的組織再編の改正内容の課題の検討を、研究テーマとして取り上げました。

本報告書の第1章は、BEPSの執行段階の課題として、税の安定性から見て懸念のある課題(移転価格と電子経済課税)について分析したものです。第2章は、利子の損金算入に関するわが国の平成31年度改正を紹介するとともに、同制度の沿革的検証を行っています。第3章は、平成31年度改正で導入さ

れた移転価格に関する所得相応性基準の背景にある独立当事者間基準の理念の広狭について、比較法的に検証したものです。第4章は、外国子会社合算税制について、事例を題材にして、実務的に議論の対象となりやすい部分を紹介、検討しています。第5章は、電子経済に関する所得課税の問題について、2019年2月のOECD公開討議文書の2つの柱の下での諸提案の内容を中心に、分析しています。第6章は、2018年7月3日にOECD・WP6(第6作業部会)が公表した「金融取引にかかる移転価格の指針案に関する最初の公開ディスカッションドラフト」について、詳細な分析を行ったものです。第7章は、国境を越える組織再編成の課税上の取扱いを規律する米国内国歳入法典367条について、トランプ税制改革による改正の意義や課題を幅広く検討しています。

報告書は、21世紀政策研究所のホームページ(<http://www.21ppi.org>)で全文を公開していますので、是非ご覧下さい。

(研究員 加藤伸明)

報告書「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方～ポストBEPSの国際協調の下での国内法改正の動向～」(目次)

はじめに

- 第1章 税の安定性(紛争の予防・解決)
- 第2章 BEPS防止目的の利子控除制限について(平成31年度改正)
- 第3章 移転価格税制(所得相応性基準)
- 第4章 外国子会社合算税制の実務対応
- 第5章 経済の電子化と税制—2019年OECD公開討議文書を中心に—
- 第6章 OECDの金融取引に係る移転価格の指針案—2018.7.3「公開DD」のエッセンス、税実務家の見解、そしてわが国実務を踏まえた若干の考察—
- 第7章 国際的組織再編成に係る内国歳入法典367条の要請—対外的(outbound)取引を中心に—

シンポジウム「CEが目指すもの－Circular Economyがビジネスを変える－」を開催

当研究所では5月15日に東京で、シンポジウム「CEが目指すもの－Circular Economyがビジネスを変える－」を開催しました。

当研究所の研究プロジェクト「Circular Economy (CE) 研究会」(研究主幹：梅田靖 東京大学大学院教授)が、研究成果として公表した報告書の内容を中心に、研究委員が説明しました。その概要は以下の通りです。

また、今後、日本におけるサーキュラーエコノミーについて研究を深めていくため、席上、CEの取り組み状況についてのアンケートを実施したところ、67名からご回答いただきました。

■研究会の目的と概要（梅田靖研究主幹）

当研究会の目的は、欧州CE政策、特に、市場経済のCE化が、日本企業の事業活動や産業競争力に、影響を及ぼし得るリスクについて、現状把握と対応方針を調査することである。本年1月の欧州視察調査では、CE政策が具体的な指令・法規制等に盛り込まれ始めており、これに対し企業側が、設備保全プラットフォーム戦略と地域資源循環ソリューション戦略等を経営戦略として実践し始めていることが把握できた。CE政策は従来型のEU環境政策と違い、経済の仕組み自体を変えようとする政策である。公表した報告書では、「CEで今後起こりうること」として、11項目を提示したのでご覧いただきたい。

■サーキュラーエコノミーをめぐる欧州の動き（喜多川和典研究委員）

欧州のCE政策の主な狙いは、欧州の環境サービス等をグローバルレベルで成長・発展させたいとする戦略である。ISOで今後策定する新規格の影響は、ビジネスモデルの転換および開発の促進、製品の全ライフサイクルの管理、サプライチェーンマネジメントにまで広がることが推察される。CE政策の一環として、海洋汚染問題の解決とプラスチックの持続可能な利用実現を目指し、欧州プラスチック戦略を公表するなど、リサイクル政策を推進しており、日本は国際的に後手に回ることのないように、十分な注意が必要で



ある。

■サーキュラーエコノミーとデジタル変革がもたらす新しい欧州型ビジネスモデル（廣瀬弥生研究委員）

欧州を中心にCEとデジタルを融合させて、競争優位性を狙う取り組みが進んでいる。日本企業としては、新たなプラットフォーム上のサービスを議論するなど、中期的なビジネスモデルの検討を深めていく必要がある。プラットフォーム戦略では、主導権を取ること、国際標準化戦略とデータ蓄積を重視することが重要である。日本として提起したい問題を明確にしたうえで独創的な解決策を発信する必要がある、そのためには社内のコミュニケーションが成功のカギを握る。

■サーキュラーエコノミーを実現するためのシステム技術（梅田靖研究主幹）

ものづくりで、CEを実現するためにはライフサイクル工学の実装が必要である。製品の一生（ライフサイクル）を設計するためには、様々な循環シナリオが考えられる。例えば、製品が捨てられる理由が物理寿命か価値寿命かで大きく違ってくる。このような適切な循環を適切にマネジメントする「循環プロバイダー」の存在も重要になってくる。

■日本企業のCEへの取り組み（赤穂啓子研究委員）

当研究会では、CEの取り組み事例として、メーカー、リサイクラーなど7社にインタビューした。各社ともCEを明示はしていなかったが、「サステナブル経営を考える上でCEの考え方は不可欠である」と指摘した。ビジネスチャンスとしては、信頼性や保守性などの日本企業の強みを生かせること、リスクとしては、コストが一時的に増えることへの抵抗などが挙げられた。
(主任研究員 千葉裕子)

中国

第3回中国セミナー「中国の産業競争力・Technologyの展望」を開催

当研究所の中国情勢に関する研究プロジェクト（研究主幹=川島真東京大学教授）では4月17日、中国のテクノロジーに関するセミナーを開催しました。

■中国企業の革新が提起する問題群～コア技術内製化、社会実装、米中摩擦～（伊藤 亜聖 研究委員／東京大学社会科学研究所准教授）

中国はこの5年間でベンチャー企業が大きく伸びている。その背景には「試行錯誤」が様々に行われている。例えばわずか3か月で地下鉄の乗り方が変わる、オープンしたばかりの無人コンビニが閉店する、など短期間で潔く退くことも少なくない。またベンチャー企業家の旺盛な起業家精神がこれを後押ししている。

中国のイノベーションはエレクトロニクス、通信分野が中心である。日本の産業界はSociety5.0の社会を目指す中で、中国における多様なIoTサービスの成功と失敗、どちらも学ぶ必要がある。

■中国におけるベンチャー業界の変化、中国の科学技術観（高口康太／ジャーナリスト）

中国は2014年に技術、金融、政策の3つの転換期が一致し、新たな局面を迎えた。技術面では4G LTEが開通し、キャッシュレスをはじめ、様々なサービスがモバイルインターネットを通して一気に普及した。金融面では、法改正でスタートアップ企業への投資が増えた。政



策面では「インターネットプラス」行動計画によりデジタル転換が示された。しかしこの3つの要素は今転換期を迎えており、米中貿易摩擦で今後の方向性が変わるだろう。中国はポストモバイルとして次の技術の更なる開発を急いでいる。

〈パネルディスカッション〉

川島真研究主幹をモデレータとして、中国のイノベーションや新技術をめぐり、日本はどのように関わるべきか議論が交わされました。「新興国×デジタル化」という新しい動きに対して各国、各社が模索するなかで、日本はどう対応していくのかが重要になるだろう。またオープンイノベーションやAI社会に向けて産業面、社会面で新しいルールが急速に作られようとしており、それを先進国中心に行なうのか中国を組み込むのかは今後の大きな論点になるだろうとの見解が示されました。

（主任研究員 笹森 亜紀子）

What's new

4月17日	中国	第3回中国セミナー「中国の産業競争力・Technologyの展望」を開催しました。
5月15日	CE	「CEが目指すもの—Circular Economyがビジネスを変える—」を開催しました。
5月	米国	報告書「変わるアメリカ、変わらないアメリカ—アメリカ政治の底流とトランプ政権」を公表しました。
	国際租税	報告書「グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方～ポストBEPSの国際協調の下での国内法改正の動向～」を公表しました。

【今後の開催予定】

7月 3日	中国	中国に関するシンポジウム	7月 9日	高齢化	高齢者の自立と経済のセミナー
7月 5日	環境エネルギー	環境エネルギーのセミナー	7月23日	社会保障	社会保障に関するシンポジウム

※3月31日付けで岡野暁夫主任研究員、白井聡明主任研究員、松藤希代子主任研究員、酒井ゆう子主任研究員、若林慶浩研究員が帰任しました。4月1日付けで千葉裕子主任研究員、鎌田卓主任研究員、大川和則主任研究員、加藤伸明研究員が着任しました。

21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>